**第99期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
会社の支配に関する基本方針
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

中部日本放送株式会社

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の透明性、公正性確保のため、業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任しており、監査に関しても実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任し、監査監督機能の強化に努めている。

また当社は、取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設け、内部統制が有効に機能するための体制を整備している。

コンプライアンスの推進については、「C B Cグループ行動憲章」を制定し、当社及びグループ各社の役職員が、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としている。

その徹底を図るため、当社及びグループ各社に関して当社法務セクションにおいて、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

これらの活動は、定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

当社及びグループ各社における業務プロセスの適正性、妥当性、効率性などは、当社経営監査室が監査する。

また、当社及びグループ各社における法令上疑義のある行為等を、早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度（「C B Cホットライン」）を設置している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書規程及び稟議規程を制定しており、取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営危機管理規程を制定しており、当社及びグループ各社にコンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会を速やかに開催し、適切に対応するものとする。

また、将来発生するおそれのある危機を想定し、万一の場合に備えた予防策を検討する。

さらに、当社代表取締役はじめグループ各社の社長が出席するC B Cグループ会議を定期的で開催し、経営危機発生を未然に防止するための情報を共有する。

加えて、当社及びグループ各社は、当社経営監査室のモニタリングの下、毎年定期的に経営リスクの洗い出しとその管理体制の確認、強化を継続して行う。

- ④ **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
当社及びグループ各社は、役職員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び各年度の予算を立案し、実行している。
取締役会はその進捗状況を定期的に検討し、改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現する。
また当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。
- ⑤ **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
当社は、企業集団としての経営効率の向上を目的として、関係会社管理規程を制定しており、この規程に従い当社グループ会社管理担当部署がグループ各社の法令遵守、リスク管理、効率性向上のための施策を実施する。
また、グループ各社に内部統制コンプライアンス責任者を配置し、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに当社に報告するなど、適正な内部統制が図れるよう体制を整備している。
当社及びグループ各社の内部監査は当社経営監査室が行い、必要に応じて内部統制の改善策を提言する。
- ⑥ **監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**
現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合、監査業務補助のため使用人を置くこととする。
なお、当該使用人は監査役の指示に忠実に服し、取締役の指揮命令に服さないものとする。
- ⑦ **取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**
当社及びグループ各社の取締役及び使用人等は、監査役に対して、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する体制を整備する。
また、当社及びグループ各社の取締役及び使用人等は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。
監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止する。

⑧ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

また、監査役会、経営監査室及び会計監査人による三様監査会議を定期的に開催し、適切な監査業務を確保する。

監査役の職務執行に伴う費用については当社が負担し、前払いが必要と判断される場合はこれに対応する。

⑨ **財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(2) **業務の適正を確保するための体制の運用状況**

当社が整備している内部統制システムにおける当期の運用状況の概要は、次のとおりであります。

① **コンプライアンスの取組み状況**

コンプライアンスの推進を図るための役職員教育は、個人情報取扱い及びITセキュリティ管理に関する研修、インサイダー取引防止研修、下請法及びフリーランス法に関する研修、規程に基づく正しい社内決裁手続きに関する研修、セクハラ・パワハラ防止研修を開催しました。

② **リスク管理**

CBCグループ会議規程に基づき、CBCグループ会議を毎月開催し各社の経営状況の情報を共有することを通じて、当社及びグループ各社のリスク管理に努めました。

当社経営監査室は、当社及びグループ各社の経営リスクの洗い出しと管理体制の確認、強化を定期的実施しました。

③ **グループ各社の管理**

当社グループ会社管理担当部署が、グループ各社の管理規程に基づき法令遵守、リスク管理、効率性向上のための重要な事項について情報交換、協議するなど、グループ各社の管理・支援に努めました。

④ **財務報告の信頼性の確保**

当社社長を委員長とする内部統制委員会で、当期の財務報告に係る内部統制評価に関する基本計画の承認、内部統制システムの期中評価の報告を行いました。

会社の支配に関する基本方針

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。テレビやラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,320	654	54,009	△1	55,982
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,331		1,331
自 己 株 式 の 取 得				－	－
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	935	－	935
当 期 末 残 高	1,320	654	54,945	△1	56,917

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	11,736	926	12,662	1,470	70,115
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△395
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,331
自 己 株 式 の 取 得					－
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	443	300	744	39	783
当 期 変 動 額 合 計	443	300	744	39	1,719
当 期 末 残 高	12,179	1,227	13,407	1,509	71,834

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	9社
連結子会社の名称	(株)C B Cテレビ
	(株)C B Cラジオ
	(株)C B Cクリエイション
	(株)C B Cコミュニケーションズ
	(株)ケイマックス
	(株)C B C Dテック
	(株)千代田会館
	(株)南山カントリークラブ
	(株)C B Cビップス

(2) 非連結子会社

非連結子会社（株）massenext）は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、2024年10月1日付で当社の連結子会社である(株)ケイマックスを存続会社、当社の非連結子会社であった(株)マルホランドを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社（株）massenext）及び関連会社（株）エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日新聞保険サービス、(株)インターシンク、(株)デンナーシステムズ）の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

なお、2024年10月1日付で当社の連結子会社である(株)ケイマックスを存続会社、当社の非連結子会社であった(株)マルホランドを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び主な連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～17年であります。

②無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

（のれんを除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

④永年勤続表彰引当金

連結子会社は、永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、テレビおよびラジオの放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客である広告主との契約に基づき、視聴者および聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により概ね4か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、11年で均等償却しております。

4. 会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

Ⅱ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計		
テレビ・ラジオ	26,669	－	26,669	－	26,669
その他メディアコンテンツ	3,821	－	3,821	－	3,821
その他	－	－	－	943	943
顧客との契約から生じる収益	30,490	－	30,490	943	31,434
その他の収益	－	1,862	1,862	－	1,862
外部顧客への売上高	30,490	1,862	32,352	943	33,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「Ⅰ 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

株式会社ケイマックスに係るのれんおよび顧客関連資産の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	604百万円
その他（顧客関連資産）	187百万円

当該のれんを含む無形資産は、当社が2021年4月1日付で株式会社ケイマックスの発行済株式の80%を取得した際に生じたものであります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該のれんを含む無形資産の評価に関しては、取得原価のうち当該のれんを含む無形資産に配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断し、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することで、減損損失の認識の要否を判定しております。当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、株式会社ケイマックスの事業計画を基礎として算定しております。当該事業計画は、将来の売上や費用削減の見込みに基づき作成しており、特に各放送局や動画配信会社からの番組制作受託及び番組制作コストの削減施策の見込みは、事業計画策定における重要な仮定であります。番組制作受託の見込みは、過去の実績に動画配信の市場規模の予測成長率を加味して算定しており、番組制作コストの削減施策の見込みは、個々の施策の実行可能性を判断の上で算定しております。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

IV. 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）及び「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（2025年法律第7号）が2025年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、主に従来の30.6%から31.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は165百万円、法人税等調整額は14百万円それぞれ増加しております。また、その他有価証券評価差額金は135百万円、退職給付に係る調整累計額は16百万円それぞれ減少しております。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	7百万円
建物及び構築物	1,759百万円
その他（長期預金）	0百万円
計	1,767百万円

上記資産のうち、「建物及び構築物」は、抵当権の登記が留保されています。

(2) 担保付債務

長期預り保証金	960百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	36,510百万円
3. 保証債務	
従業員の福利厚生資金の銀行借入に対する保証	14百万円

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

26,400,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	131	5.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 475百万円

②1株当たり配当額 18円

③基準日 2025年3月31日

④効力発生日 2025年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資の運用については、元本を毀損する危険性を極力抑えながら収益の確保を図ることを基本方針とし、具体的には短期的な預金等を中心に行っています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、これらの管理は資金調達・運用規程および投融資規程に基づき、定期的に時価等の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はいずれも短期間に決済されるものです。

長期預り保証金の主な内容は、商業施設およびオフィスとして賃貸している不動産に対する敷金と、運営するゴルフ場において会員から預託されている保証金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、非上場株式および匿名組合出資金等（連結貸借対照表計上額4,205百万円）については、市場価格がないため、「資産（有価証券及び投資有価証券）」には含めておりません。投資信託については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用および未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,207	2,172	△35
②その他有価証券	22,643	22,643	—
資産計	24,850	24,815	△35
長期預り保証金	4,012	3,163	△848
負債計	4,012	3,163	△848

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	22,428	—	—	22,428
其他	—	214	—	214
資産計	22,428	214	—	22,643

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	－	2,172	－	2,172
資産計	－	2,172	－	2,172
長期預り保証金	－	3,163	－	3,163
負債計	－	3,163	－	3,163

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。当社が保有する主な上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、主な債券は、取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

負債

長期預り保証金

これらの時価については、種類ごとに区分した保証金の見積将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビルなどを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
13,828	26,353

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,664円02銭
2. 1株当たり当期純利益	50円43銭

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	1,320	654	330	48,145	△1	50,448	11,039	11,039	61,487
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△395		△395			△395
当 期 純 利 益				930		930			930
自己株式の取得					-	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							309	309	309
当期変動額合計	-	-	-	534	-	534	309	309	843
当 期 末 残 高	1,320	654	330	48,679	△1	50,982	11,349	11,349	62,331

その他利益剰余金の内訳

	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
当 期 首 残 高	1,089	44,000	3,056	48,145
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△395	△395
当 期 純 利 益			930	930
固定資産圧縮積立金の取崩	△44		44	-
別途積立金の積立		1,000	△1,000	-
税率変更による積立金の調整額	△13		13	-
当期変動額合計	△57	1,000	△407	534
当 期 末 残 高	1,031	45,000	2,648	48,679

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）を採用しております。
(2) 子会社株式及び
関連会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
(3) その他有価証券
市場価格のない株式等
以外のもの
市場価格のない株式等	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6～17年、工具、器具及び備品6～15年であります。
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社が有する顧客資産、ノウハウ、ブランド及び商標等の無形財産の使用の対価として受領する報酬は、当該無形財産へのアクセス権を付与した契約期間に準じた時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断していることから、当該期間にわたってグループ運営収入として収益認識しております。

業務委託サービス提供の対価として受領する報酬は、サービス内容の日常反復性に鑑み、契約期間に準じた時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断していることから、当該期間にわたってグループ請負収入として収益認識しております。

また、グループ配当収入は配当金の効力発生日をもって収益認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価はいずれも、履行義務の充足後、別途定める支払条件により概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

II. 会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	20,878百万円
--------	-----------

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、市場価格のない株式の減損処理の要否は、取得原価と株式の発行会社の実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額は1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額として算定しておりますが、関係会社株式のうち、超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額の算定に超過収益力を反映しております。

超過収益力を反映した実質価額の算定は事業計画に基づいて見積られており、当該見積りは、将来の売上や費用削減の見込みなどの仮定に基づくものであります。

なお、将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度において関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物

1,759百万円

上記資産は、抵当権の登記が留保されています。

(2) 担保付債務

長期預り保証金

960百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,030百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

(1) 短期金銭債権

154百万円

(2) 短期金銭債務

6,775百万円

(3) 長期金銭債権

92百万円

4. 取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務

27百万円

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益

2,987百万円

(2) 営業費用

518百万円

(3) 営業取引以外の取引高

198百万円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類

普通株式

当事業年度末における株式数

1,787株

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 当事業年度末における繰延税金資産の発生の主な原因は一括償却資産損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金および固定資産圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は、793百万円であります。

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）及び「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（2025年法律第7号）が2025年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の30.6%から31.5%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は137百万円、法人税等調整額は13百万円それぞれ増加しております。また、固定資産圧縮積立金は13百万円、その他有価証券評価差額金は124百万円それぞれ減少しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	(株)CBC テレビ	所有 直接100%	不動産の賃貸 資金の借入 役員の兼任	不動産の 賃貸 (注1)	1,055	—	—
				グループ運営料 の受取 (注2)	443	売掛金	123
				資金の借入 (注3)	—	短期借入金	5,000
				利息の支払 (注3)	15	—	—
子会社	(株)CBC ビップス	所有 直接100%	設備の保守営繕 役員の兼任	設備の 保守営繕 (注4)	369	未払費用	16

- (注) 1. 不動産の賃貸は、本社建物に係るものであり、当社の原価を勘案して合理的に金額を決定しております。
2. グループ運営料については、グループ運営料に関する契約に基づき、合理的に金額を決定しております。
3. 資金の借入については、市中金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 設備の保守営繕については、子会社の原価を勘案して両者協議の上、合理的に金額を決定しております。

X. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,361円20銭
2. 1株当たり当期純利益	35円24銭